

平成26年度第1回大分県自立支援協議会

日 時：平成26年9月2日（火）14：00～16：00

■議論の要旨

（議題）

1 市町村及び大分県自立支援協議会の取組

【主な意見】

- ・地域移行専門部会や精神障がい者地域移行ワーキングのメンバーを選任する際に、地域性を考慮してほしい。
- ・精神科病院に入院中の方の中には、知的障がいがある方も含まれていると思われる。知的障がいのある方から地域移行を進めるべきだ。
- ・個別給付を利用した地域移行の実績だけでなく、個別給付を利用せずに地域移行した数も含めた実績を知りたい。
- ・地域でどのように地域移行を進めていけば良いかの指針を県で定めてほしい。
- ・地域移行に関する統括的な窓口をどこが担うのかを検討した方がよい。
- ・地域移行を進めるには、病院にどのような患者が入院しているのか情報を的確に把握する必要がある。市町村と協力しながら、情報収集に努めてほしい。
- ・保健所はもっと積極的に地域移行支援に関わっていくべきだ。
- ・各機関の役割の中に、建築住宅課（居住支援協議会）が入り、グループホームなどの福祉的住まいだけでなく、公営住宅や一般住宅の確保も進めていってもらいたい。

【方向性】

- ・地域移行専門部会や精神障がい者地域移行ワーキングのメンバーについて地域的なバランスには配慮していないが、委員以外の方の意見を聴くような体制について、検討したい。
- ・専門部会やワーキングで、地域の課題や各機関の支援方法などについて、委員から専門的なご意見を頂きながら、少しでも地域移行が前進できるような取組について検討し、検討した内容は、各市町村や保健所を通じてフィードバックしていく。
- ・地域移行の統括的な窓口は、地域移行専門部会や精神障がい者地域移行ワーキングで協議しながら、県内で統一的に窓口を決めるのか、または各圏域や市町村で協議を行い、地域ごとに窓口を決めるのかを検討していきたい。
- ・建築住宅課（居住支援協議会）とも連携を図っていきたい。

2 大分県障がい福祉計画（第3期）の進捗状況及び 大分県障がい福祉計画（第4期）について

【主な意見】

- ・目標数や実績は各県や全国データと比較できるように示してほしい。

【方向性】

- ・第4期計画については毎年全国データと比較できるような形で、目標数を定めていきたい。また、実績についても、全国データと比較できるような形で示していきたい。

3 重症心身障がい児者の地域生活支援について

【主な意見】

- ・医療型短期入所は数も少ないし、空き待ちでなかなか利用できない。
- ・小児科を持った総合病院が、医療型短期入所という形で重症心身障がい児者を受け入れてくれるとありがたい。
- ・重症心身障がい児者だけではないが、保護者が体調を壊した時など、学校の送迎をどこが担うかが課題である。
- ・支援学校内の医療サービスを提供する体制が整っていない。
- ・受入施設側には、事故のないよう、専門的な技術や体制が求められ、小児科医との連携体制を整える必要がある。